

令和2年度行政事業レビューシート(

内閣府)

事業名	新たな国立公文書館施設の整備に必要な経費			担当部局	大臣官房		作成責任者			
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	公文書管理課		課長 杉田 和暁			
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	官公庁施設の建設等に関する法律(昭和26年法律第181号)			関係する計画、通知等	官公庁施設の建設等に関する法律第9条に基づく営繕計画書					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国立公文書館について、展示等の機能の充実に向けて、既存施設との役割分担を図りつつ国会前庭に新たな国立公文書館を建設する。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	平成29年度に策定した基本計画を踏まえ、平成30年度から基本設計に着手し、今年度は引き続き実施設計を進める。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
		補正予算	-	0	0	0				
		前年度から繰越し	-	-	282	379				
		翌年度へ繰越し	-	▲282	▲379	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	0	20	334	1,566	1,809			
	執行額	-	19	295						
	執行率(%)	-	95%	88%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	#DIV/0!	6%	68%						
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	施設整備費	812	1,686							
	施設施工庁費	375	65							
	施設施工旅費	0.2	0.2							
	移転費	0	58							
	計	1,187	1,809							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と平成29~令和元年度の達成状況・実績					
		多くの国民に利用される新たな国立公文書館を建設することが目的であるが、令和元年度は工事前の設計業務を実施している段階であり、定量的な目標を示すことができない。			新たな国立公文書館の建設に向けて、平成30年度に設計業務に着手し、令和元年度は基本設計を実施した。					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標最終年度 2年度
		設計業務の調達を行い、設計を進める。	設計業務の進捗割合	実績	%	-	6.5	25.3	-	
			目標値	%	-	4	30	-	100	
			達成度	%	-	162.5	84.3	-		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	設計業務の進捗割合	活動実績		%	-	6.5	25.3	
		当初見込み	%	-	4	30	100	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	執行額/発注件数	単位当たりコスト		百万円	-	3.8	42.1	391.5
		計算式	/		-	19/5	295/7	1566/4

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	民主主義の根幹を支える基本インフラである歴史公文書等を適切に管理・保存し、利活用していくための環境の整備が着実に進展し、現在及び将来の国民に対する説明責任を全うすることにつながる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	内閣府所属の施設整備であり、地方自治体、民間等に委ねる事業ではない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	既存施設の書庫が近年中に満架となる見込みであることを踏まえると、新たな施設の建設は、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業の実施にあたっては、一般競争入札や簡易公募型プロポーザル方式等を実施し、競争性を確保していると考えられる。なお、不動産鑑定及び樹木根回し・調査については、予定価格が少額となったことから随契としている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	「官庁施設の設計業務等積算基準」等に基づき各契約毎に費用算出していることから妥当と言える。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即し、真に必要なものに限定されている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	妥当である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意する。	
	改善の方向性	引き続き予算の効率的執行に留意するとともに、支出委任先である国土交通省とも連携し、コストの抑制に努めることとする。	

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現
り
状
通

引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めることとし、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
り
状
通

引き続き、効果的・効率的な事業の実施等に努める。

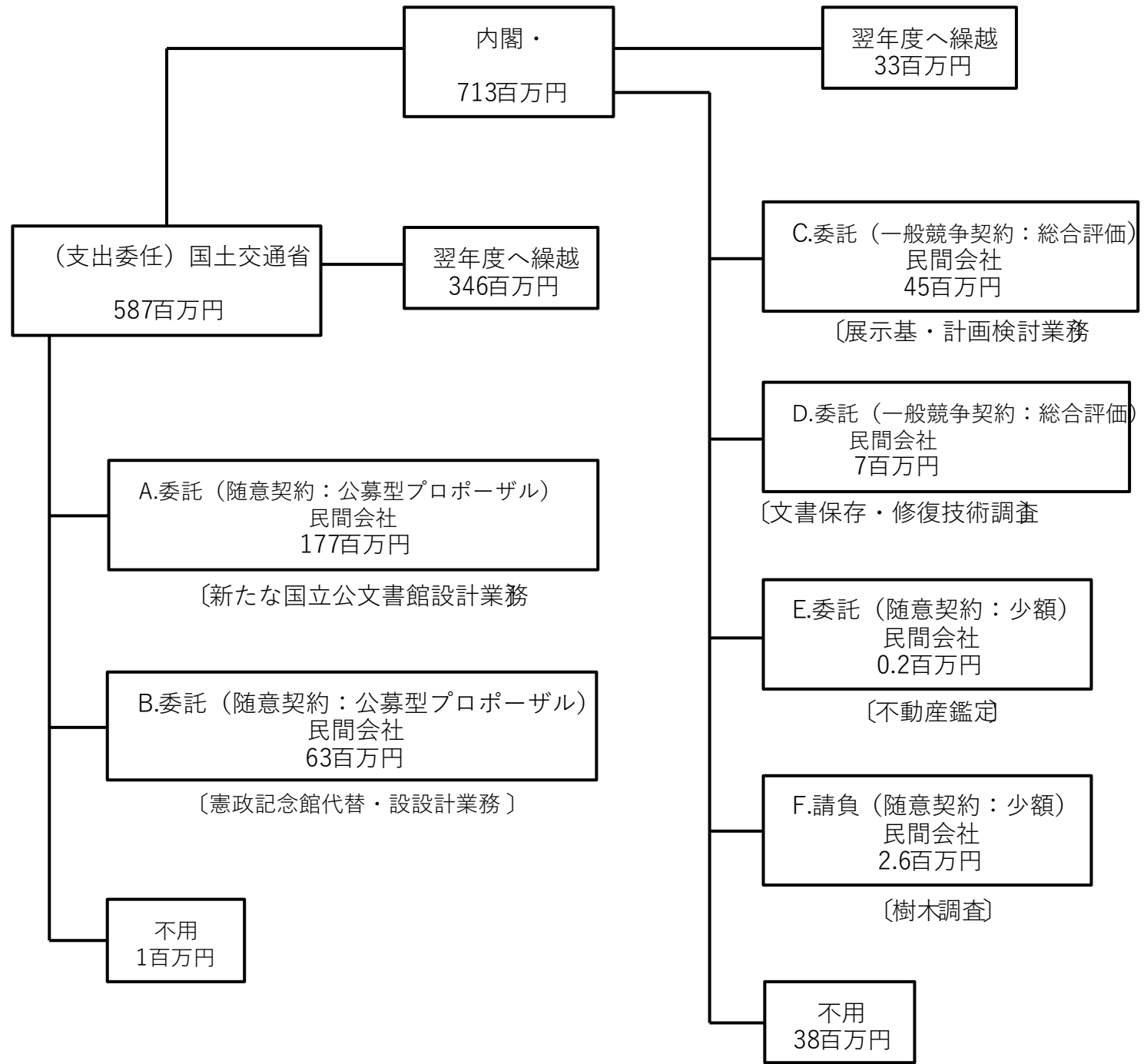
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	0015						
平成31年度	内閣府 (0144)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額が 支出されている者 について記載す る。費目と用途の 双方で実情が分 かるように記載)	A.(株)日建設計			B.(株)山下設計		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	施設施工庁費	設計業務	177	施設施工庁費	設計業務	63
	計		177	計		63
	C.(株)丹青社			D.(一財)行政管理研究センター		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	施設施工庁費	展示基本計画作成	45	施設施工庁費	文書保存・修復技術調査	7
	計		45	計		7
	E.(株)中央不動産鑑定所			F.(有)小金井緑化		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
施設施工庁費	不動産鑑定	0.2	施設施工庁費	樹木調査	2.6	
計		0.2	計		2.6	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日建設計	9010001006111	設計業務	177	随意契約 (企画競争)	5	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)山下設計	8010001088943	設計業務	63	随意契約 (企画競争)	2	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)丹青社	3010501007440	展示基本計画作成	45	一般競争契約 (総合評価)	1	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)行政管理研究 センター	9010005018937	文書保存・修復技術調査	7	一般競争契約 (総合評価)	2	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)中央不動産鑑定 所	6010001050293	不動産鑑定	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(有)小金井緑化	3010902024241	樹木根回し	1.6	随意契約 (少額)	-	-	-
2	(有)小金井緑化	3010902024241	樹木調査	1	随意契約 (少額)	-	-	-